

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.4.1

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日銀も初任給の引き上げを決定



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場

岡三証券株式会社

100周年
Anniversary

Vol. 595

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
4月 1日(月)	◎日銀短観(3月調査、日本銀行) —大企業製造業業況判断DI 3月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表—しまむら 等	10	休場=英国、フランス、ドイツ、香港 等 ◎米・3月のISM製造業景況指数 ○中・3月の財新製造業PMI	48.4 50.9
2日(火)	3月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札(4月債、発行予定額:2.6兆円程度) 決算発表—スギホールディングス 等		米・3月の自動車販売台数(年率換算)	1,595万台
3日(水)	決算発表—西松屋チェーン 等		○米・FRBパウエル議長が講演 米・3月のISM非製造業景況指数 米・3月のADP雇用統計(前月比) ユーロ圏・3月の消費者物価指数(CPI、前年比)	52.8 +15.0万人 +2.5%
4日(木)	地域経済報告(さくらレポート、4月、日本銀行) 30年利付国債入札(4月債、発行予定額:0.9兆円程度) 新規株式公開—アスパートナズが東証スタンダードに上場 決算発表—クスリのアオキホールディングス、荻番屋、 アダストリア 等		休場=上海、香港 等 米・2月の貿易収支 ユーロ圏・2月の生産者物価指数(PPI、前年比)	-660億ドル -8.5%
5日(金)	○2月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○2月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 2月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 決算発表—安川電機、キューピー 等	-3.0%	休場=上海 等 ◎米・3月の雇用統計—非農業部門雇用者数(前月比) —失業率 —平均時給(前月比) インド中銀、政策金利を発表	+20.3万人 3.9% +0.3%
8日(月)	○3月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 2月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 2月の経常収支(速報、財務省) 新規株式公開—イタマートが東証グロースに上場 決算発表—ウエルシアホールディングス、マニー 等			
9日(火)	○3月の消費動向調査(内閣府) 3月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札 決算発表—イオンモール 等		米・3年国債入札	
10日(水)	3月の国内企業物価指数(日本銀行) 決算発表—セブン&アイ・ホールディングス、 エービーシー・マート 等		◎米・3月の消費者物価指数(CPI) 米・FOMC議事要旨(3月19・20日開催分) NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札	
11日(木)	3月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 20年利付国債入札 新規株式公開—ハンモックが東証グロースに上場 決算発表—ファーストリテイリング、ローツェ 等		米・3月の生産者物価指数(PPI) 欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 ○中・3月の消費者物価指数(CPI) ○中・3月の生産者物価指数(PPI) 米・30年国債入札	
12日(金)	決算発表—良品計画、高島屋、竹内製作所 等		米・4月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 中・3月の貿易収支 決算発表—JPモルガン・チェース、ウェルス・ファーゴ、 シティグループ 等	

グローバル投資

今週のポイント

- ・GDPナウは米国経済の底堅さを示す
- ・日銀も初任給の引き上げを決定
- ・賃上げやデフレ脱却への期待は、今後も日本株の評価を高める要因に

<GDPナウは米国経済の底堅さを示す>

GDPナウとは、アトランタ連銀が足元までの経済指標を用いて算出する米国のGDP成長率の予想値（非公式）である。昨年下半期の米国の実質GDP成長率は事前の市場予想を上回る高い伸びとなったが、GDPナウは事前にその可能性を示唆していた。そのGDPナウは、今年1Qについて前期比年率2.1%成長としている（3月26日時点）。この数値は、米国経済がソフトランディングに向かうとの見通しにつながるものだ。

クレジットカードの延滞率上昇や商業用不動産問題から、年後半に米国経済は減速すると考える。ただ当面は、米国経済の底堅さが金融市場のリスクオン要因として意識されそうだ。

<日銀も初任給の引き上げを決定>

日銀は、2024年度の大卒総合職の初任給を19.7%引き上げた。ベースアップを除いた初任給の引き上げは11年ぶりとのことだ。そして11年前の2013年は、黒田前日銀総裁が「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、大規模な金融緩和政策を開始した年である。日銀は民間企業の賃金動向を踏まえ賃金水準を定めるのだが、多くの批判にも負けずデフレ脱却を目指してきた日銀の初任給の引き上げは、日銀の勝利宣言のようにも映る。

先週、為替市場ではドル円相場が1990年以来のドル高円安水準をつけた。日米の金融政策の先行きに関する思惑が背景にあるのだろう。他方、購買力平価説では、デフレは長期的に見るとその国の通貨高要因となる。為替市場も日本のデフレ脱却の動きに反応しているのかもしれない。賃上げやデフレ脱却への期待は、今後も日本株の評価を高める要因となるだろう。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	3月29日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	40,369.44	20.6%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,807.37	5.6%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,379.46	9.1%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,952.62	2.8%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,492.49	10.4%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,205.81	8.8%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,128.26	4.1%
ブラジル	ボブスバ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,106.10	-4.5%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,541.42	-3.0%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,810.79	0.7%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,010.66	1.2%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	73,651.35	2.0%

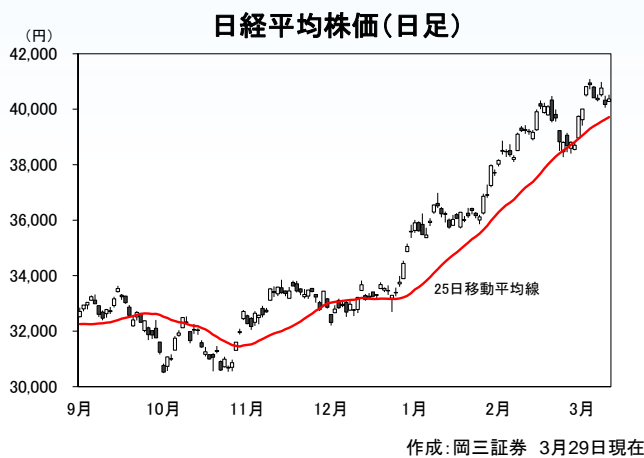
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は3月29日、その他は3月28日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は堅調な展開を想定
- ・日銀短観では想定為替レートに注目
- ・需給の引き締まりで押し目買いが有効に

●日経平均株価は4万円台を値固める動き



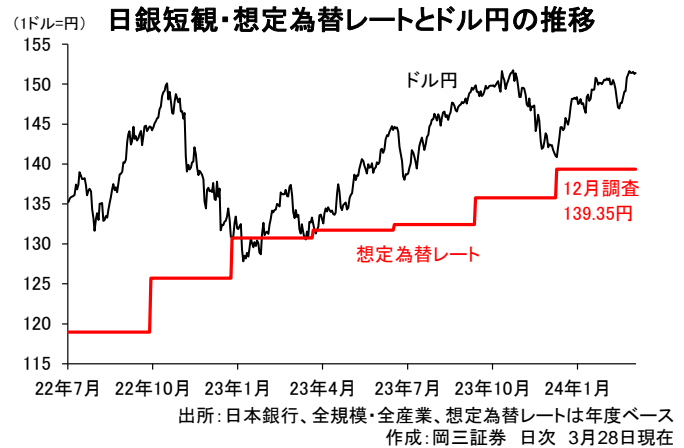
<日本株相場は堅調な展開を想定>

今週の日本株相場は、堅調な展開を想定する。名実ともに新年度相場入りとなり、需給改善期待が高まりそうだ。今週は米国で重要経済指標の発表が多く予定されていることから、為替動向には引き続き注意する必要があるが、下値での押し目買い意欲は強いとみられる。日経平均株価は節目の4万円を値固めしたあとは上値を試す展開も期待できそうだ。

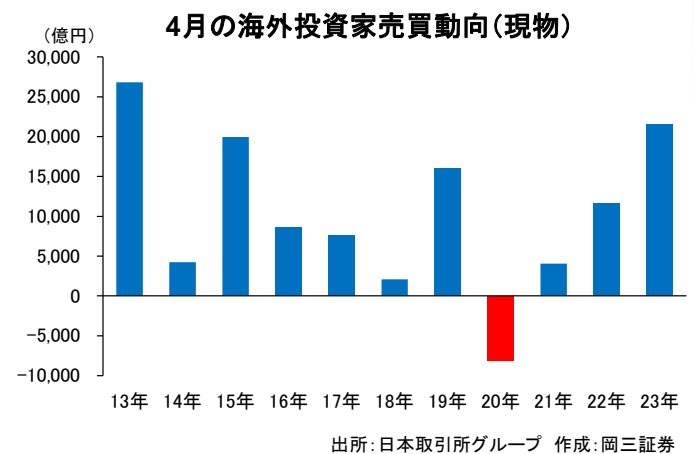
<日銀短観では想定為替レートに注目>

先週の日経平均株価は-1.27%と反落。41,000円達成後は利益確定売りが優勢となったほか、為替市場への介入警戒感も心理的な重しとなった。今週は米国でISM製造業景況指数や雇用統計など、米金利や為替動向に影響を与えるイベントを控えている。ドル円相場は34年ぶりのドル高円安水準で推移しているにもかかわらず、日経平均株価はドル円相場に敏感に反応しており、一時的に値ブレが

●2024年度想定為替レートに注目



●4月は海外勢が買い越す強力なアノマリー



大きくなる場面もあろう。

一方、国内では4月1日に日銀短観(3月調査)が発表される。2024年度の想定為替レート(全規模・全産業)が新たに設定されるため、市場の関心は高そうだ。実勢よりも慎重な為替レートとなることが予想され、円高ドル安進行による業績下押し懸念を和らげよう。

<需給の引き締まりで押し目買いが有効に>

需給面では、例年4月は海外投資家が現物を買って越すアノマリーがあり、直近10年で売り越したのはコロナ禍の2020年のみだ。今年は3月第3週までに約3.2兆円の買い越しをみせており、4月相場も期待できよう。また、東証のガイドラインにより年度末に自粛していた企業の自社株買いも復活するとみられ、需給は良好であろう。物色では、デフレ脱却期待から不動産関連が騰勢を強めているほか、調整一巡感のある半導体関連など、テーマは豊富とみている。(山本)

国内でDXを後押しする企業に注目

～DXの進展でITサービス企業やSIerなどが恩恵を受けよう～

●企業のDXは一段と進もう

生成AIの普及や新たな制度の開始などが追い風となるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄に注目したい。DXとは、ビッグデータや、AI、IoTなどのデジタル技術を活用すること。企業にとっては、DXの進展で、業務プロセスの改善に留まらず、最終的にはビジネスモデルを変革していくことが期待できる。

国内では電子帳簿保存法の改正で、メールに添付されたPDFの請求書など、電子取引における電子データの保存が2024年1月より義務化された。また、2024年4月からは働き方改革関連法により、建設業や運輸業などの労働時間に上限が課される。企業にとっては、デジタル化や業務効率化が急務となっており、DX投資の更なる加速が見込まれる。

●ITサービス等DXを支える企業に注目

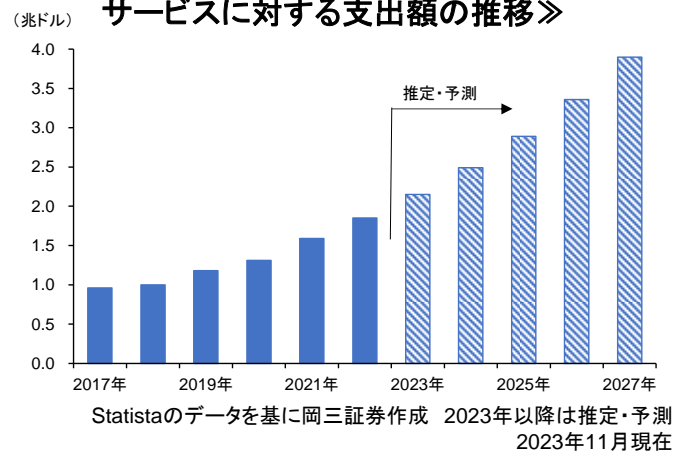
コロナ禍でのワークスタイルの変化などをきっかけに、世界のDX技術・サービスへの支出額は2027年には3.9兆ドル規模へと拡大する

見通した。投資が拡大することで、自動化・省力化によるコスト削減や効率化に加え、レガシーシステム*の刷新などが期待できよう。

国内でも、企業のIT支出額は、2022年～2024年にかけて年率5%前後の増加が見込まれる。幅広い業種でDXに向けた投資が拡大する中、システム開発を請け負うSIer（システムインテグレーター）やITサービス企業などへの関心は一段と高まろう。また、データを管理する企業も恩恵を受けよう。（大下）

*レガシーシステム:過去の技術や仕組みで構築されたシステム

＜世界のDX向けテクノロジー及びサービスに対する支出額の推移＞



＜主な関連銘柄＞

銘柄コード	銘柄名	時価総額 (億円)	主な事業内容
3107	ダイワボHD	2,457	ITインフラ流通事業を主力とする国内最大級の独立系ITディストリビューター
3626	TIS	7,777	カード向けに強みを持つ独立系のSIer。金融業のほか、製造業、流通業、公共など幅広い顧客層を持つ
4307	NRI	25,751	証券会社をはじめとした金融機関向けが主力の大手SIer。アジアや米国、欧州にも拠点を持つ
4733	OBC	5,403	業務用パッケージソフトの大手メーカー。中堅・中小企業を主要顧客とし、「奉行シリーズ」などを提供
4768	大塚商	12,519	情報システム構築、保守、オフィス消耗品の通信販売などを行う独立系の情報サービス企業
6501	日立	129,989	国内最大の産業用エレクトロニクス。OT(制御・運用技術)、IT、製品を組み合わせたソリューションを提供
6701	NEC	30,068	事業再編を通じ、情報通信関連事業に注力できる体制を構築。生体認証分野で世界トップの技術を有する
6702	富士通	51,322	通信・コンピュータ分野に強く、スーパーコンピュータ「富岳」などを開発。IT/DX関連事業への集中を進める
8056	BIPROGY	5,132	ソフトウェアの開発や運用・保守、ハードウェアの販売などを手掛ける準大手のSIer
9719	SCSK	8,978	コンサルティングからシステム開発、ITインフラ構築といった各種ITサービスを提供するSIer専門大手
9749	富士ソフト	4,192	ソフトウェア開発企業。自動車関連向けなどの組込系/制御系ソフトウェア開発に強みを持つ

出所:各種資料 作成:岡三証券 時価総額は3月27日現在

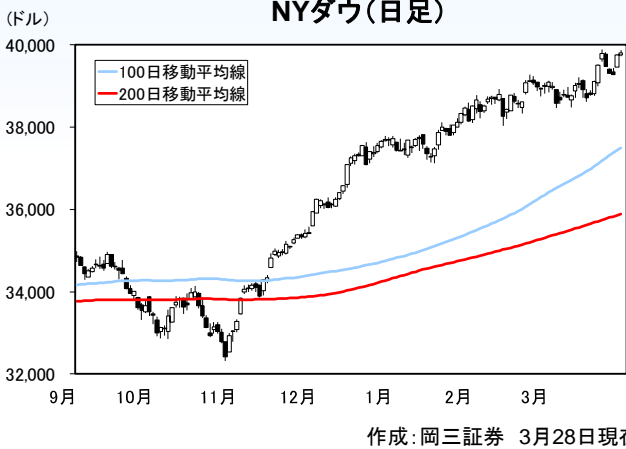
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はもみ合いを想定
- ・主要経済指標やFRB高官の講演に注目
- ・AIのテーマ性を持つ公益株などに投資妙味

●米国株相場はもみ合いを想定

NYダウ(日足)



<米国株相場はもみ合いを想定>

今週の米国株相場はもみ合いを想定する。主要経済指標の発表が予定されているほか、複数のFRB高官による講演なども控え、材料豊富な週となる。相場全体の高値警戒感が高まるなかで、市場では景気見通しや利下げ時期に対する思惑が交錯すると予想する。

<主要経済指標やFRB高官の講演に注目>

今週はISM製造業景況指数(4月1日)、同非製造業景況指数(3日)、雇用統計(5日)など3月の主要経済指標が発表される。市場では景況感は前月から改善する一方で、労働需給の緩和傾向は続くとみられている。年後半以降の利下げ期待は続くと考えられ、相場のサポート要因になろう。

もともと、今週は複数のFRB高官による講演も控える。金融政策のスタンスは中立的なメンバーが多い印象であり、過度にタカ派的な発言が出る可能性は低いだろう。しかし、

●FRB高官の講演には注意したい

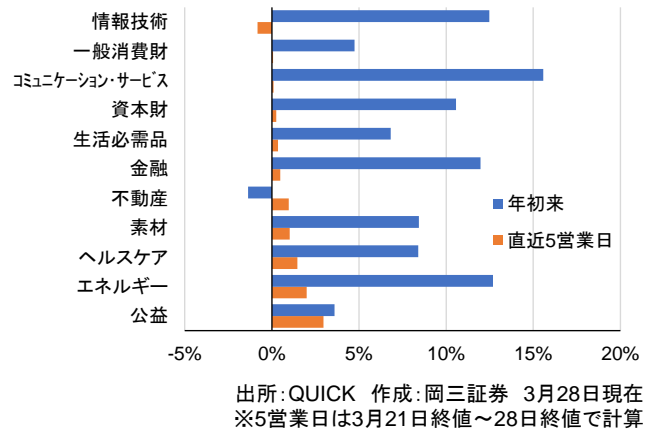
主なFRB高官による今週の講演予定

講演予定日	FRB高官	最近のコメント	2024年FOMCでの投票権
4/2	ウィリアムズ・NY連銀総裁	年内には利下げに踏み切るだろう(2/29)	有
	マスター・クリーブランド・連銀総裁	年内利下げを見込むが、インフレ鈍化の証拠なお必要(3/7)	有*
4/3	ゲールズビー・シカゴ連銀総裁	年内3回の利下げを見込む(3/25)	無
4/4	ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁	利下げは近いと思うが、数会合必要(2/22)	無
	バーキン・リッチモンド・連銀総裁	利下げをいつ開始できるか予測するのは時期尚早(3/1)	有

出所: 各種資料 作成: 岡三証券
*マスター総裁は2024年6月で退任予定

●AIのテーマ性を持つ公益株などに投資妙味

S&P500 業種別指数の騰落率



今後の利下げ時期や利下げ回数に対する投資家の期待が極端に高まる場合は、そうした動きをけん制する発言が出る可能性はあろう。相場全体は高値圏でのもみ合いになると想定している。

<AIのテーマ性を持つ公益株などに投資妙味>

物色では、AIのテーマ性を持つ公益株などに目を向けたい。S&P500の業種別指数をみると、年初来で出遅れていた公益セクターは足元で見直しの動きが強まってきている。

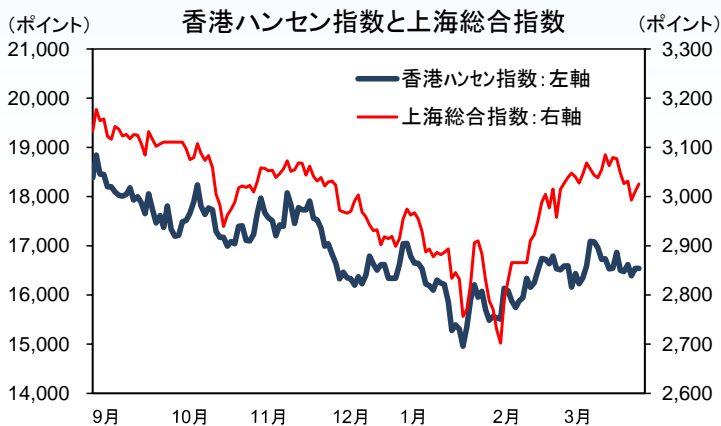
背景にはAI向け大規模データセンター(DC)の需要増への期待があるとみる。今後、同DCではサーバーの冷却装置や送配電機器などの設置需要に加えて、電力需要の一層の増加も見込まれるためだ。世界的な脱炭素への潮流は今後も続くとみられる中で、電源構成のクリーン・エネルギー比率が相対的に高い企業への評価が高まる展開に期待したい。(内山)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は値固めの展開へ
- ・旅行関連や外食関連に注目
- ・ベトナム株は堅調に推移しよう

●香港株相場は値固めの展開へ



作成:岡三証券 日次
香港ハンセン指数は3月28日現在、
上海総合指数は3月29日前場終値時点

<香港株相場は値固めの展開へ>

今週の香港株相場は値固めの展開を想定する。製造業の業績不安は残るものの、旅行や外食などサービス分野における増益期待が相場を下支えしよう。

先週発表されたEV最大手BYDの2023年通期決算では、純利益が前期比8割増となったものの市場予想には届かなかった。当社は今年2月にも複数車種を値下げしており、今後も利益を伸ばしていけるか疑念が広がっている。中国では価格競争激化により企業の利益確保が困難になりつつあり、当社決算はそうした中国の現状を象徴していると言えよう。

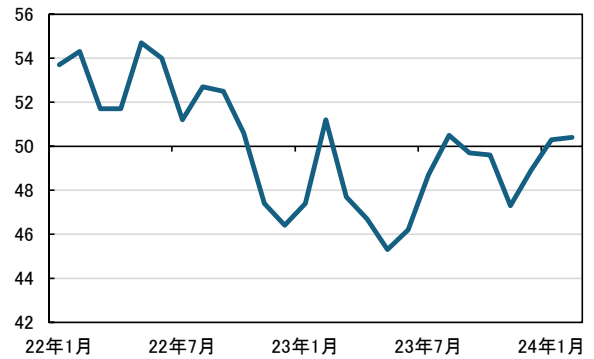
<旅行関連や外食関連に注目>

他方、業績回復への期待が強い業界の一つが観光である。4月4~6日の「清明節」連休では、フライト予約数や民泊予約件数が前年同期比で大きく増加していると伝わっている。

物色対象としては旅行関連に加え外食関連

●ベトナムの企業景況感は回復しつつある

ベトナム:製造業PMI



出所:同花順 作成:岡三証券 直近は2024年2月分

●ベトナム株は堅調に推移しよう



作成:岡三証券 日足 3月28日現在

にも注目したい。火鍋チェーン最大手「海底撈」は不採算店舗の閉鎖や客席回転率の向上により客単価の減少をカバーしている。来客数は順調に増えており、数量増加と経営効率改善から業績への恩恵が期待できよう。

<ベトナム株は堅調に推移しよう>

今週のベトナム株は堅調な推移を想定する。3月1日に発表された2月の製造業PMIは50.4と、好不況の境となる50を2ヵ月連続で上回った。海外市場の需要が改善していることが背景にある。

3月20日、ベトナムのファム・ミン・チン首相は米半導体大手ラムリサーチの副会長と面会した。当社はアジアでの事業拡大と供給網多様化を目指しており、第1弾として10億~20億ドルの対ベトナム投資を計画していると明らかにした。海外経済の回復と対内直接投資の増加がベトナム経済・株式市場にプラスに働こう。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は一時的に値振れが拡大か
- ・日銀短観と米ISM指数・雇用統計に注目
- ・5日にインド中銀の金融政策決定会合

●先週は1ドル=151円台を中心に推移した



<ドル円相場は一時的に値振れが拡大か>

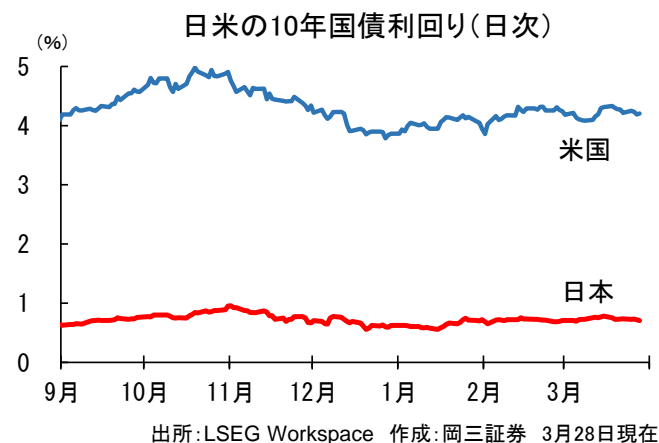
今週のドル円相場は、1ドル=150-151円台を中心とした推移を見込むが、日米の経済指標をキッカケに一時的に値振れが拡大する可能性がありそうだ。国内の新年度入り後、海外の復活祭（イースター）休暇明けの需給動向にも注意を払いたい。

金融政策を巡ってはFRBの利下げ開始時期が年央以降になると見られる一方、3月の日銀会合では、マイナス金利政策の解除後も利上げを急がない姿勢が示された。それは日米の長期金利差に反映しドル高円安要因になっている。但し、足元のドル高円安に対する鈴木財務相や神田財務官からの牽制発言が、ドル円相場の一段高を抑制しているようだ。

<日銀短観と米ISM指数・雇用統計に注目>

1日に3月調査の日銀短観が発表される。企業の景況感が慎重だと、年内追加利上げ観測が後退し円安要因となりそうだ。

●日米の長期金利差はドル高円安要因



●インドルピーの対円相場は強含みを想定



また、同日発表される米国の3月のISM製造業景況指数を巡っては、2月までで、景気拡大・縮小の分岐点となる50を16ヵ月連続で下回っている。今回も米景気の減速感が強まるようだとドルの上値が重くなるとみる。

5日発表の米国の3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数や、賃金上昇率の伸びに注目だ。市場予想との乖離はドル円相場の値振れの拡大に繋がろう。

<5日にインド中銀の金融政策決定会合>

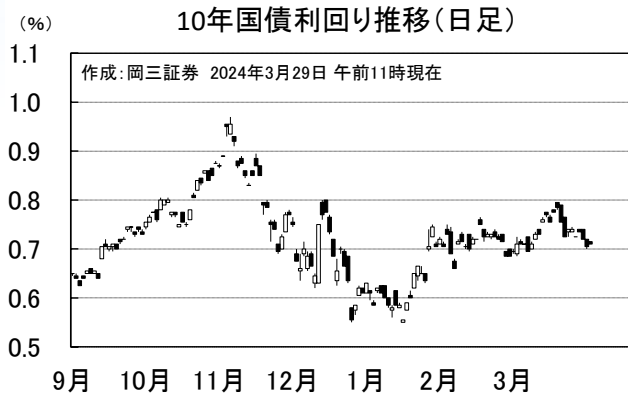
インド中銀は5日に金融政策決定会合を開催する。現在の政策金利（6.50%）は6会合連続で据え置かれており、前回会合ではインフレ目標の安定的な達成に向けた「ディスインフレの最後の1マイル」に注力すると表明している。今回も制約的な金融政策を維持するとして政策金利は据え置かれると予想する。インドルピーは低金利政策継続の円に対して強含みとなるだろう。（武部）

債券相場

今週のポイント

- ・上値を買い進む動きは限られよう
- ・日銀の金融緩和姿勢が支えに
- ・国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは0.7%台で推移しよう



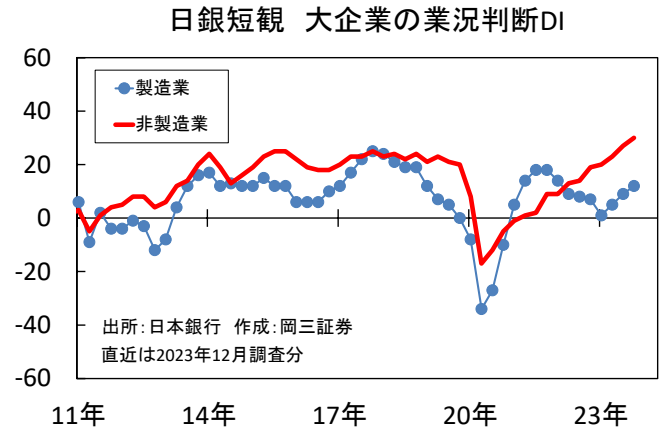
<上値を買い進む動きは限られよう>

新年度に入り投資家の動きは徐々に活発化すると思われるが、将来的な日銀の追加利上げが意識されており、積極的に上値を買い進む動きは限られよう。今週は長期、超長期国債の入札が予定されており、大幅な利回り低下は見込みづらいただろう。ただ、日銀は金融緩和姿勢を当面維持する見通しであり、下値での投資家の押し目買い姿勢に変化はないだろう。国債利回りの大幅な上昇も見込みづらく、10年国債利回りは0.7%台前半を中心に横ばい推移を続けよう。

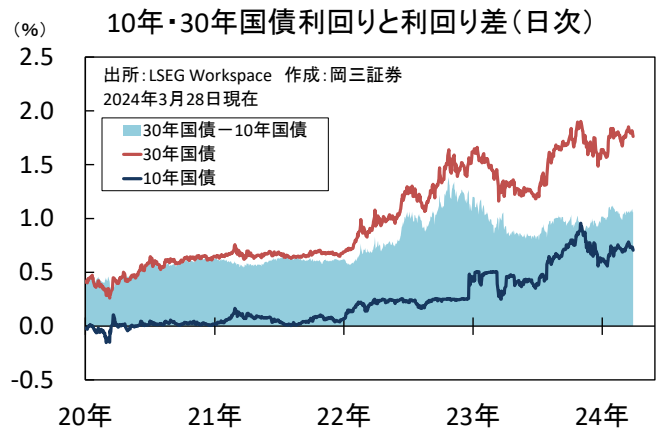
<日銀の金融緩和姿勢が支えに>

1日に発表される3月調査の日銀短観では、大企業製造業の景況感は小幅な悪化、大企業非製造業は小幅な改善が見込まれている。中国経済の減速懸念や地政学リスクなど、世界経済の先行きには不透明要因が多く残っており、国内景気の力強い回復は引き続き見込み

●力強い景気回復は見込みづらい



●国債入札は上値を抑える要因に



づらいただろう。日銀は今後も慎重に金融政策の正常化を進めようが、景気の先行きに慎重な見方が残る中で、利上げ観測が急速に高まることはないだろう。市場では将来的な追加利上げが意識されようが、日銀の金融緩和姿勢が大幅な利回り上昇を抑えよう。

<国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は2日に10年国債、4日に30年国債が予定されている。新年度入りで投資家の買いはある程度予想され、いずれも無難に消化されよう。ただ、投資家は上値追いには慎重な姿勢を維持しており、国債入札は相場の上値を抑える要因になろう。米景気は底堅く推移しており、早期の利下げには慎重な見方が広がっている。米国債利回りの低下が見込みづらいことも、国内債券相場の上値を抑えよう。5日には3月の米雇用統計の発表が予定されており、週末に向けては投資家の様子見姿勢が強まろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)

2024年4月1日発行

(2024年3月29日作成)


次回発行は2024年4月8日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価:1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)